



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日 東

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所  
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真殿修治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大槻剛 (TEL) 03(6739)5401  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,511	△30.8	3,498	△30.8	674	△70.1	901	△62.9	816	△64.8
26年3月期第1四半期	5,072	94.9	5,055	95.7	2,253	—	2,431	—	2,319	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.02	—
26年3月期第1四半期	31.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
27年3月期第1四半期	64,193	36,813	57.3	593.8
26年3月期	62,265	36,690	58.9	590.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 36,813百万円 26年3月期 36,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	77,289,033株	26年3月期	77,289,033株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,173,155株	26年3月期	3,172,030株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	74,116,408株	26年3月期1Q	74,131,898株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%程度となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成27年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、17年ぶりに引き上げられた消費税率の景気への悪影響が懸念されましたが、景気ウォッチャー調査の先行きDIが、4月から回復基調に転換し、5月には53.8と平成25年12月以来の水準に回復するなど、影響は限定的となりました。また、6月下旬に政府の成長戦略改定版が決定され、景気の下支え要因として期待される状況となりました。また、海外でも、米国の製造業景況指数や非農業部門雇用者数、中国の製造業購買担当者景気指数などで、景況感の回復を示すものとなりました。

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、アベノミクスへの期待相場が昨年末で一巡し、年初以来の調整局面を引きずる形で、日経平均株価は14,870円51銭で始まりしました。その後、日銀が追加緩和を急がない姿勢を示したことや消費増税の影響を見極めたい投資家の様子見姿勢などから、日経平均株価は4月中旬と5月下旬に一時14,000円を割り込む場面が見られました。しかし、5月下旬にかんぽ生命保険の日本株投資比率引き上げ方針が報じられたことや、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用資産見直し時期の前倒しを厚生労働相が要請すると報じられたこと、内外経済指標が改善したことなどから、5月下旬から株価は戻り歩調に転換し、当第1四半期累計期間末の日経平均株価は、平成26年3月末比2.3%高の15,162円10銭で取引を終えました。

このような環境下、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が35億11百万円(前第1四半期累計期間比69.2%)と減少し、営業収益より金融費用12百万円(同76.5%)を控除した純営業収益は、34億98百万円(同69.2%)となりました。また、販売費・一般管理費は28億23百万円(同100.8%)となり、その結果、営業利益は6億74百万円(同29.9%)、経常利益は9億1百万円(同37.1%)、四半期純利益は8億16百万円(同35.2%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は、25億64百万円(前第1四半期累計期間比59.8%)となりました。

#### イ 委託手数料

「委託手数料」は、10億26百万円(同36.3%)となりました。これは、株券委託売買金額が1,909億円(同42.9%)と減少したことにより、株式の委託手数料が10億19百万円(同36.3%)となったことによるものです。なお、その他の委託手数料は7百万円(同41.7%)となりました。

#### ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、0百万円(同12.1%)となりました。

#### ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、9億97百万円(同104.6%)となりました。これは、ハイ・インカム・ソブリンファンドや高利回りリート・ファンドなどを主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により5億39百万円(同108.0%)となりました。

#### ② トレーディング損益

当第1四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が外国株式の売買高の増加により2億71百万円(前第1四半期累計期間比1,215.0%)、債券・為替等は6億2百万円(同89.9%)となり、合計で8億74百万円(同126.2%)となりました。

③ 金融収支

当第1四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により61百万円(前第1四半期累計期間比 76.8%)、金融費用は信用取引費用の減少等により12百万円(同 76.5%)で差引収支は48百万円(同 76.8%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費・一般管理費は、取引関係費が減少する一方、教育研修費が増加したことなどにより、28億23百万円(前第1四半期累計期間比 100.8%)となりました。

⑤ 特別損益

当第1四半期累計期間の特別損益は、特別損失が、減損損失6百万円(前第1四半期累計期間実績 一百万円)、金融商品取引責任準備金繰入れ3百万円(同 8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ19億47百万円増加し、482億23百万円となりました。これは、信用取引資産が21億17百万円減少する一方、現金・預金が35億59百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第1四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ18百万円減少し、159億70百万円となりました。これは、投資有価証券が22百万円増加する一方、有形固定資産が37百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ17億55百万円増加し、221億45百万円となりました。これは、未払法人税等が8億円、賞与引当金が4億27百万円減少する一方、預り金が26億56百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第1四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ49百万円増加し、52億34百万円となりました。これは、繰延税金負債が50百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ1億23百万円増加し、368億13百万円となりました。これは、剰余金の配当で6億67百万円減少する一方、四半期純利益で8億16百万円増加したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を行っておりますが、利益剰余金に加減する影響額はありません。

この結果、当第1四半期会計期間の財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	15,881	19,441
預託金	11,800	10,601
トレーディング商品	2,262	3,202
商品有価証券等	2,262	3,202
信用取引資産	12,798	10,680
信用取引貸付金	12,551	10,349
信用取引借証券担保金	247	330
募集等払込金	2,906	3,716
その他の流動資産	626	581
流動資産計	46,276	48,223
固定資産		
有形固定資産	4,017	3,980
建物	2,119	2,109
その他(純額)	1,897	1,870
無形固定資産	166	163
投資その他の資産	11,805	11,827
投資有価証券	11,002	11,024
長期差入保証金	769	772
その他	51	48
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	15,989	15,970
資産合計	62,265	64,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	1,839	2,748
信用取引負債	1,004	1,171
信用取引借入金	414	370
信用取引貸証券受入金	590	801
預り金	10,804	13,460
受入保証金	1,374	955
短期借入金	3,120	2,870
未払法人税等	870	70
賞与引当金	652	225
役員賞与引当金	-	9
その他の流動負債	725	635
流動負債計	20,390	22,145
固定負債		
長期末払金	343	343
繰延税金負債	1,886	1,937
退職給付引当金	2,447	2,442
資産除去債務	329	337
その他の固定負債	85	76
固定負債計	5,092	5,138
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	92	95
特別法上の準備金計	92	95
負債合計	25,574	27,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	12,594	12,743
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	5,346	5,496
利益剰余金合計	12,594	12,743
自己株式	△1,023	△1,023
株主資本合計	32,480	32,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,209	4,183
評価・換算差額等合計	4,209	4,183
純資産合計	36,690	36,813
負債・純資産合計	62,265	64,193



(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	4,287	2,564
委託手数料	2,829	1,026
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	4	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	953	997
その他の受入手数料	499	539
トレーディング損益	692	874
金融収益	79	61
その他の営業収益	12	11
営業収益計	5,072	3,511
<b>金融費用</b>		
	16	12
純営業収益	5,055	3,498
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	296	283
人件費	1,490	1,506
不動産関係費	338	348
事務費	464	466
減価償却費	97	87
租税公課	54	52
その他	60	78
販売費・一般管理費計	2,802	2,823
営業利益	2,253	674
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	93	127
雑収入	91	99
営業外収益計	184	227
<b>営業外費用</b>		
雑損失	6	0
営業外費用計	6	0
経常利益	2,431	901
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	15	-
特別利益計	15	-
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	3
減損損失	-	6
特別損失計	8	10
税引前四半期純利益	2,438	891
法人税、住民税及び事業税	119	72
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	119	74
四半期純利益	2,319	816

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	2,829	1,026	36.3
(株券)	(2,810)	(1,019)	36.3
(債券)	(0)	(—)	—
(その他)	(18)	(7)	41.7
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	0	12.1
(株券)	(3)	(—)	—
(債券)	(0)	(0)	85.2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	953	997	104.6
その他の受入手数料	499	539	108.0
合計	4,287	2,564	59.8

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比(%)
株券	2,821	1,024	36.3
債券	1	1	78.4
受益証券	1,459	1,535	105.2
その他	3	3	83.8
合計	4,287	2,564	59.8

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比(%)
株券等	22	271	1,215.0
債券・為替等	670	602	89.9
(債券等)	(633)	(712)	112.5
(為替等)	(37)	(△110)	—
合計	692	874	126.2

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	776	447,867	271	211,509	35.0	47.2
(委託)	(774)	(445,070)	(269)	(190,907)	(34.8)	(42.9)
(自己)	(1)	(2,796)	(2)	(20,601)	(151.3)	(736.7)
委託比率(%)	99.8	99.4	99.0	90.3	—	
東証シェア(%)	0.13	0.09	0.08	0.06	—	
1株当たり委託手数料	3円63銭		3円78銭		—	

## (4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	35	—	—
株券(金額)	128	—	—
債券(額面金額)	250	250	100.0
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	300	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	35	7	22.4
株券(金額)	128	24	18.7
債券(額面金額)	287	262	91.2
受益証券(金額)	142,788	129,110	90.4
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	300	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	31,813	32,630
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,209	4,183
	金融商品取引責任準備金等	92	95
	一般貸倒引当金	—	—
	計	(B) 4,302	4,279
控除資産(百万円)	(C)	5,180	5,115
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A)+(B)-(C)	(D)	30,934	31,794
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,892	2,141
	取引先リスク相当額	356	312
	基礎的リスク相当額	2,988	2,900
	計	(E) 5,237	5,354
自己資本規制比率(%)	(D)/(E)×100	590.5	593.8

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (H25. 4. 1 H25. 6. 30)	前第2四半期 (H25. 7. 1 H25. 9. 30)	前第3四半期 (H25. 10. 1 H25. 12. 31)	前第4四半期 (H26. 1. 1 H26. 3. 31)	当第1四半期 (H26. 4. 1 H26. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	4,287	2,757	3,143	2,584	2,564
トレーディング損益	692	599	701	667	874
金融収益	79	69	64	64	61
その他の営業収益	12	12	13	12	11
営業収益計	5,072	3,439	3,922	3,329	3,511
金融費用	16	14	15	13	12
純営業収益	5,055	3,424	3,907	3,316	3,498
販売費・一般管理費					
取引関係費	296	276	308	320	283
人件費	1,490	1,765	1,516	1,682	1,506
不動産関係費	338	328	327	358	348
事務費	464	748	512	465	466
減価償却費	97	120	107	103	87
租税公課	54	24	26	21	52
その他	60	62	55	84	78
販売費・一般管理費計	2,802	3,327	2,853	3,037	2,823
営業利益	2,253	96	1,053	279	674
営業外収益	184	92	128	126	227
営業外費用	6	8	3	8	0
経常利益	2,431	180	1,178	397	901
特別利益					
投資有価証券売却益	15	—	554	—	—
特別利益計	15	—	554	—	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	4	6	4	3
減損損失	—	—	—	—	6
特別損失計	8	4	6	4	10
税引前四半期純利益	2,438	175	1,727	392	891
法人税、住民税及び事業税	119	126	459	273	72
法人税等調整額	△0	△0	△0	△0	1
法人税等合計	119	126	459	273	74
四半期純利益	2,319	49	1,267	119	816